

農地利用状況調査から 地域ごとに課題解決へ

市会
津委員
宮農業

今年も農地の利用状況調査を終えた宮津市農業委員会（藤井忠会長）では、調

査結果をもとに、地域ごとに今後の農業について考える話し合い活動へとつなげている。

7月に農地利用最適化推進委員が置かれた同委員会

は、調査説明会および懇談会を同月から開始、8月に農業委員と推進委員、協力員が調査を実施。9月に、農業委員会総会後に開催される農業委員と推進委員が共に農地利用の最適化



7月に地区別で開かれた調査説明会。調査に先立ちマニュアルの写真で目合わせが行われた

について協議する「農地利用最適化推進会議」で、全10地区の推進委員から各地区の遊休農地の実態が報告された。

会議では、上宮津地区の細見秀史推進委員から、「草が生い茂ったままにはしておけないので、遊休農地があれば地区の農家で、ひとまず草刈りをしようと呼びかけている」との報告があるなど、深刻化する前に、地区で取り組みを考えることが大事との意見が相次いだ。

「すぐに解消とはいかなくても、みんなで問題意識を持つことが大切。今後も発生防止・解消に向けて知恵を出し合い、力を合わせていきたい」と細見委員は話す。

各地区でステーションは地域での話し合いに移っている。